

総務省の新「リテラシー指針」、異なる視点から読む

藤村, 厚夫

(出版者 / Publisher)

法政大学図書館司書課程

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Journal of Media and Information Literacy / メディア情報リテラシー研究

(巻 / Volume)

4

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

22

(終了ページ / End Page)

32

(発行年 / Year)

2023-02

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00030041>

法政大学図書館司書課程
メディア情報リテラシー研究 第4巻1号、022-032

特集：メディア情報リテラシー新時代

総務省の新「リテラシー指針」、異なる視点から読む

藤村厚夫

スマートニュースメディア研究所／認定NPO法人ファクトチェック・イニシアティブ

1. 「リテラシー向上施策」が認識する背景

総務省が2022年5月以降「2030年頃を見据えた情報通信政策の在り方～報告案」⁽¹⁾、「メディア情報リテラシー向上施策の現状と課題等に関する調査結果報告」⁽²⁾など、ICT活用をめぐるリテラシー向上策を公表している。偽・誤情報対策に力点を置きながら、その周囲や骨格にメディア（情報）リテラシーや、比較的新しい教育理念である「デジタル・シティズンシップ」を取り込んだものだ。

インターネット、そしてインターネットの上で普及したSNSなど各種サービスの発展で、私たちを取り巻くメディア（情報）環境は激変を遂げている。そのような環境下で、自分たち、そして社会・公共をどう健全に維持していけるのかについて、政府および有識者の知見を網羅したのが、これらだ。

筆者はネットを活用した（メディア運営者らによる）情報の配信に長く携わってきた。また、2017年以降は、おもにネット上を流通する情報についての「ファクトチェック」の重要性に着目し、ファクトチェック団体の活動支援を目的とするNPO活動に取り組んでいる⁽³⁾。そのような視点から、今次の総務省や有識者らによる検討の結果と今後の施策には関心を寄せている。と同時に、その施策という矢が届いていないと思われる部分を感じるものがある。

そこで本稿では、網羅的な紹介や解説は紙幅の点からも省き（資料を一読されることをお勧めするが）、ここでは、7月に行われた総務省の田邊光男氏の講演⁽⁴⁾と、そこでの配布資料「ICT活用のためのリテラシー向上施策の方向性について」（以下「リテラシー向上施策」と略す）から同省が考える施策の目指すところに対し批判的に言及する。不足していると思える箇所について筆者なりの提言も試みることにしたい。

なお、本稿は、あくまでも個人的視点によるものである。筆者が業務で携わる組織の公的な意見表明とは異なるものであることをあらかじめお断りしておきたい。

さて、「リテラシー向上施策」の骨子は、私たちが直面する現代的、すなわち新しい情報環境

の課題についていくつかの事象を取り上げて施策の背景としている。

それは例えば、

- 新型コロナウイルス（とワクチン）やウクライナ情勢をめぐって拡散する偽・誤情報のまん延
 - あるいは、陰謀論のまん延、そこから生じる社会不安、影響工作のリスクに対し、メディア（情報）リテラシーが重要であること
 - 「デジタル・シティズンシップ」普及の必要性
- などである。

これらを念頭に、「リテラシー向上施策」は、今後取り組むべき施策（とその全体像）を描きあげているのである。

そこで、本稿では、

- これら背景となるものへの認識に過誤はないか
- 導き出される施策（全体像）に過不足はないか

について検討していくことにする。

まず、詳細に分け入る前に、あらかじめこの「リテラシー向上施策」についての筆者の批判的視点を、大ざっぱながら3点にしばり列挙しておく。詳細は追って述べる。

それは、

1. 「ディスインフォメーション（偽情報）」が抱える構造的な問題への視座が希薄であること
2. リテラシー「教育」のスコープ（適用範囲）に偏りがあること
3. 「デジタル・シティズンシップ」養成とその拡張の必要性

である。

以後、これら3点をめぐって筆者の見解を順に述べていく。

2. 「ディスインフォメーション」の構造的な問題にどう対処するのか？

「リテラシー向上施策」は、メディアおよび情報流通をめぐる情勢認識において「陰謀論のまん延」「（例えば）ウクライナ侵攻をめぐる偽情報の流布」などを顕著な問題としてあげる。

いわゆる「フェイクニュース」問題といえるが、誤った情報、危険な情報を、「ミスインフォメーション」（意図しない誤情報で、意図的な利用でないもの）と「ディスインフォメーション」（悪意などの意図を持った偽の情報。目的的に用いられる）に腑分けし、後者の意図と社会的影響の大きさを基準にファクトチェックをするといった従来からの対処法では、リスクを十分に排除しきれないという事態が確実に生じていることを考えに入れなければならない。

図示したのは渡部悦和らによる「フェイクニュース」をめぐる用語の定義だ⁽⁵⁾。

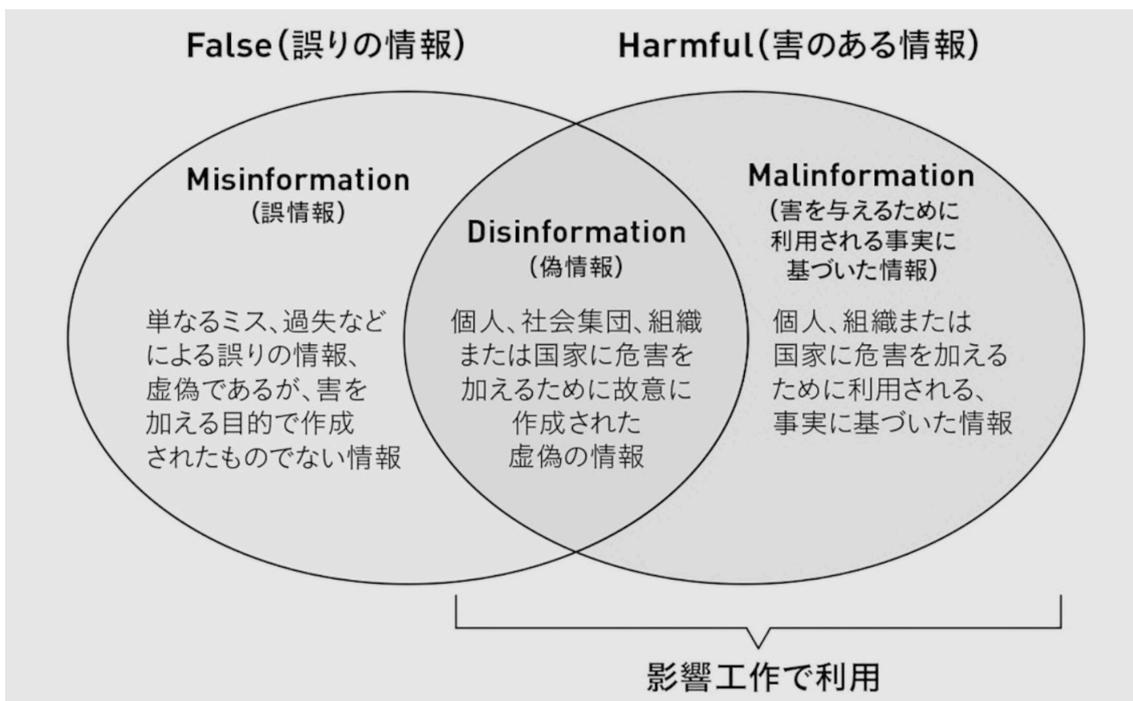


図1 「フェイクニュース」に関連する用語の定義 (渡部・佐々木による)

他国などからわが国に向けられた影響工作としての「情報戦」という視点に立つならば、飛び交う情報の個々の形式的分類は必ずしも重要でない。むしろ「False (単なる誤りの情報)」と「Harmful (害のある情報)」とに分類して、後者に向けて取り組みを強化していくべきであることが、この図からも理解できるだろう。

また、さらに言えば、それぞれの情報が「事実」か否かも、同様に重要ではない。効果的にわが国を攻撃するために用いることができる情報ならば、それが真か偽かさえも重要ではなくなるからだ。

図の「Malinformation (害を与えるために利用される事実に基づいた情報)」には、事実と認められる情報ではあったとしても、それが流布されれば攻撃対象となったわが国に打撃を与えられるような種類のものも含む。例えば、政府要人のスキャンダルなどが容易に類推できるだろう(だから、「わが国の政府要人のスキャンダルを暴くな」と、筆者は主張したいわけではない)。

このような構造を認識するならば、流布する情報を単発的にとらえても、また、ミスインフォメーションかディスインフォメーションかと形式的に分類しファクトチェックをするというだけでは、引き起こされている(可能性の高い)影響工作に対し効果的な抑止策を実施しているとは言いがたい。

偽・誤情報問題や「陰謀論」問題に、諸外国からの安全保障上の脅威という観点を持ち込む「禍々しさ」に、なかには拒否感を持つ向きもあるとは思う。だが、ディスインフォメーションを構造的に引き起こされているリスクと見るならば、「情報戦」「影響工作」など国家大の脅威というもののへの視点を欠かすわけにはいかないだろう。そのような事態がひたひたと押し寄せてきている

ことは残念ながら現実である。

もちろん、「リテラシー向上施策」でもこれを見做しているわけではない。「我が国のサイバー安全保障の確保」(笹川平和財団)⁽⁶⁾の提言、すなわち、

ディスインフォメーションやマイクロターゲティング広告による影響工作は、国民一人ひとりの認知領域をターゲットにした攻撃でもある。そのため、個人がニュース等の情報に接した際に、情報のソースやバイアス等を確認するリテラシーの涵養が重要である。

と触れられてはいるが、それで十分とは思えない。

2022年2月以後に顕著になったウクライナ侵攻、やはり22年8月に起きた米ペロシ下院議長台湾訪問をめぐるさや当てなど、わが国を取り巻く地政学的リスクは一挙に顕在化している(もちろん、ロシア・中国に加えて北朝鮮の存在も見做できない)。それがわが国におけるメディア(情報)環境にも影響を及ぼしている可能性がある点には、よりいっそうの注意が必要だろう。

このような点について、「リテラシー向上施策」では、他国からの潜在的攻勢にさらされる環境下で、メディア(情報)リテラシーが向き合わなければならない重層的なリスクに対する取り組みが希薄であるのは、今後に向けての懸念材料と考える。

もう少し踏み込んで筆者の見解を述べておきたい。

最初は、ロシアによるウクライナ侵攻をめぐる情報戦だ。2014年のクリミア併合以降、ロシアはことあるごとに「ウクライナのナチ化の阻止(ネオナチ勢力がウクライナ・東部ドンバス地域の親ロシア系住民を脅かしている)」を喧伝し、ロシアの侵攻、戦いの大義としてきた。2022年2月の侵攻当初にも、このキャンペーンが駆動されたわけだが、キャンペーンの欺瞞性が各方面から否定されるにつれ、「侵攻の大義」はポイントを次々と変えていった。

現在は「ウクライナの背後にいるアメリカがロシアを滅ぼそうとしている」との西洋対ユーラシアという文明史的謀略論にまでその焦点は昇華してしまった。

その過程で、ロシアは「侵攻は大げさに取り上げられすぎている」「ウクライナは被害を演出している(侵攻前の映像を用いて、血糊を兵士に塗ってウクライナが被害を演出しているとする動画が拡散)」「屍体収容袋から生きた人が出てきた(これもウクライナの被害演出だとの主張)」「ロシアのTVリポーターの近くにウクライナからの砲弾が着弾する(という明らかに不自然な映像)」など偽情報の制作と流布を次々と行っている(BBCの報道⁽⁷⁾、日本経済新聞の報道⁽⁸⁾)。

これらはロシアからの国際世論に向けた影響工作の一環と位置づけられるものだが(ウクライナ侵攻に対する国際世論を、中立的もしくは支持的なものへと変化させようとの意図をもった影響工作)、もっと直接的に日本を標的とした情報工作も顕在化している。

「ロシアの政府系メディアが、日本国内最大級のポータルサイト・ヤフージャパンのニュース配信サービス『ヤフーニュース』の読者コメント欄をロシア語に翻訳して転載する際、元の投稿の文章を改ざん・加筆した疑いがある」と指摘された⁽⁹⁾。

ロシアのメディアが、コメントの原文にない「日本は米国の『スカートの下』に隠れるのはや

める時だ」といった、米国不信をあおる文言を偽造して付け加えていた。他の記事のコメントでも「(在日米軍の) 基地をなくしてください。そうすればすべてうまくいくだろう」といったコメントを20件以上偽造している。



図2 日本経済新聞「ロシア、口実捏造の軌跡 映像・SNSでフェイク分析」の画面

いずれも、日本人のコメント投稿が、対米批判に彩られているように仮装するもので、ロシアのメディアによる組織的、意図的な情報工作として見られる。日米同盟についての国際世論の分断や、その反米論の情報が日本へと逆輸入されることが懸念されるわけだが、原文を掲載したヤフーでは具体的な対処はしあぐねている状態だと、毎日新聞は報じている。

上述したのは、ロシアによる対日情報工作の片鱗として見られるが、残念なことに、脅威はロシアからだけに止まらない。

「事件化」まではしていないものの、2021年秋の自民党総裁選をめぐって「公安調査庁の元幹部は『証拠は見せられない』と断った上で、党内対立をあおる投稿は中国発が多かったと語る。発信は北京時間の午前9時から午後5時の間が目立ち、組織的な関与を裏付けると話す」⁽¹⁰⁾と
 いうような、わが国の分断を狙った影響工作の存在が具体性を帯びて報道されるようになっている。

台湾デジタル発展部のオードリー・タン（唐鳳）氏は、台湾と日本の分断を煽るためと見られる「台湾人が安倍（元首相）氏の死去を喜んでいる」との書き込みが、日本のネット掲示板に大量に生じたとする台湾のシンクタンク「中央研究院」による分析を紹介している⁽¹¹⁾。

本稿を読む読者のなかには、ここでも「中露と日本は、実際に戦争状態に入っているわけでもないのに、安全保障的な視点を強調しすぎるべきでない」というような見方があるかもしれない。だが、情報戦は、今次のウクライナ侵攻をめぐって起きたように、実際の戦闘行為と同期して行われるだけではない。

情報戦は、危機、紛争、戦争のみならず、平時においても行われています。世論に影響を与えるために、あるいは意思決定者にある種の行動をとらせるために、政府機関、政治指導者、あるいは報道機関を攻撃するかどうかにかかわらず、情報戦の最終的な標的は人間の認知です。このため、情報戦は説得作戦、影響作戦(工作)、心理作戦などと呼ばれることもあります。(前掲：渡部・佐々木)

むしろ有事勃発前、すなわち「平時」に先行して水面下で進行するものであることを念頭においておく必要がある。

名実ともにわが国がロシアから「非友好国」と名指しされる関係となってしまったいま⁽¹²⁾、「日本政府が運営するサイトなどで障害が発生した問題について、ロシアを支持するハッカー集団が7日、日本政府に『宣戦布告』するとの動画をSNSに投稿しました」⁽¹³⁾と報道されるように、「非国家主体による非正規戦であるグレーゾーン戦」(前掲：渡部・佐々木による定義)は既に始まっていると身構えるのが正常な防御姿勢だろう。

このように、組織され構造化された情報戦に対抗していくには、わが国の側でも、国のレベルでの技術的対策強化の必要性はもちろん、市民や企業など民間における自主的な防衛策を積み上げていく必要がある。というのも、近年、民間を狙って猛威をふるうマルウェア「Emotet」についても、ロシアの影響が指摘されてもいるからだ⁽¹⁴⁾。影響工作などの攻撃は、特定の政府関連機関を狙うとは限らない。民間(企業や大切なライフライン)が狙われることが残念ながら常態だ。メディア(情報)リテラシーの充実と、マルウェアなどへの情報セキュリティ対策はリテラシー領域とも重なりあっているのだ。

3. リテラシー「教育」のスコープ(適用範囲)に偏り

「リテラシー向上施策」に含まれるスライド「リテラシー向上施策:全体像」を以下に図示する。これを概観すると、「リテラシー向上施策」が「若年層向け施策」に偏っていることが顕著に浮かび上がる。

仕事でも、私事においても膨大な情報の受発信にさらされる「成年層」はもちろんのこと、さらに「高齢層」向けのリテラシー向上施策が、若年層向けと同様に、あるいはより強く求められることは、筆者には自明だ。

	【若年層向け施策】	【成年層向け施策】	【高齢層向け施策】
ICT 活用の 負の部分 への対応	e-ネットキャラバン ・子どもたちのインターネットの安全な利用に係る普及啓発を目的に、児童・生徒、保護者・教職員等に対する学校等の現場での無料の「出前講座」を全国で開催。 ・平成18年度の開始以来、27,107件開催し、延べ約438万人が受講。		
	ILAS ・青少年のインターネットリテラシー向上に向け、インターネット上の危険・脅威に対応するための能力とその現状等を可視化するため、これらの能力を数値化するテストを指標として開発。 ・平成24年度より毎年、高等学校1年生を対象にテストを実施。		
	インターネットトラブル事例集 ・子育てや教育の現場での保護者や教職員の活用に資するため、インターネットに係るトラブル事例の予防法等をまとめた冊子を平成21年度より毎年更新・作成し公表。		
	啓発サイト「上手にネットと付き合おう！～安全・安心なインターネット利用ガイド」 ・安心・安全なインターネット利用に関する啓発を目的に、①未就学児、②青少年、③保護者・教職員、④シニアに向けた全世代型の啓発サイトとして令和3年3月に開設。		
ICT 活用の 正の部分 の推進	偽・誤情報に関する啓発教育教材等の開発 ・メディア情報リテラシー向上の総合的な推進に資する目的で、メディア情報リテラシー向上施策の現状と課題等に関する調査を実施するとともに、偽・誤情報に関する啓発教育教材等を令和3年度に開発し、公表。		デジタル活用支援推進事業 ・民間企業や地方公共団体と連携し、デジタル活用不安のある高齢者等の解消に向けて、オンラインによる行政手続やサービスの利用方法等に対する助言・相談等の対応支援を実施。
	地域ICTクラブ ・地域で子供たちがプログラミング等ICT活用スキルを学ぶ機会を提供する事業で、地域住民との交流を行ったり、地域課題をテーマ設定するなどして、地域人材の育成にも資する。		

図3 総務省におけるIT活用のためのリテラシー向上施策：全体像

メディア（情報）リテラシーをめぐるのは、情報機器を活用することのリスクを指摘する声が、特に教育分野などで依然として多い。いわゆる「情報モラル」指向の議論だ。だが、リスクはデジタル活用への忌避感、端的に言えばスマートフォン（スマホ）活用の弱さなどを突いてくることも多々ある点に注意が必要だ。オンラインを含めた「特殊詐欺」の手口にその一端が見られる⁽¹⁵⁾。

そのため、筆者は、メディア（情報）リテラシー教育や啓発活動の対象は全世代にわたるべきだと考える。

さらに懸念は、65歳以上といった「高齢層」におけるメディア（情報）をめぐる行動態様の特性そのものについても生じている。田中辰雄らの研究⁽¹⁶⁾では、

（政治的な分極度調査において、「保守」「リベラル」は）どちらでも概ね年齢があがるにつれて値があがっており、政治的に過激化していることがわかる。ネット上では「高齢者ネットウヨ」という表現があり、高齢者の強い右翼的言動が話題になるが、高齢者が過激なのは保守側だけでなく、リベラル側も同様である。すなわち、ここで見た年齢効果は保守だけの現象ではなく、保守・リベラルに共通の一般的な傾向である。

と、中高年において政治的に過激度が増すという調査結果が示されている（年齢別の「分極度」の調査）。スマホ利用頻度の低さが、情報をめぐるリスクからの「安全」を必ずしも担保しないことが示唆されるのである。

この点について筆者は、10代および50代のメディア接触時間の比較を示し、50代（以上の高齢層）の「テレビ」視聴への強い固着を指摘したことがある⁽¹⁷⁾。田中らの指摘する高齢層の「過激化」とテレビ視聴習慣がなんらか影響関係にないのか、今後より深く検討されるべきだと考え

ている。

対して、「(Z世代の)若者はデマを検知する能力において他世代に比較して自信をもっている」とする調査結果が最近現れている⁽¹⁸⁾。米ポインター研究所とGoogleらが協力して行った2022年8月の調査結果である。この世代は他に比べて、検索エンジンなどで得た情報を他に共有したりする前に、その根拠を確かめるなど一歩踏み込んだ検討をする比率が高いというのだ。これは、情報モラル教育の必要性を声高に主張する考えに対してある種のアンチテーゼともなる話題だ。

もっとも、この調査結果が「自己申告」に基づく成果であることから、若者が先行世代に比して十分に偽・誤情報への耐性を有しているとは言い切れない側面があるとする指摘もあるのだが⁽¹⁹⁾。

このように、新たなメディア(情報)リテラシー教育を検討した「リテラシー向上施策」が、依然として「若年層向け施策」へと傾斜するのに対し、筆者は懐疑的である。むしろ全世代にわたりメディア(情報)リテラシーの教育や啓発事業が必要という方向性に、考えはたどり着く。

2022年より「情報I」が高等学校の共通必修科目となったが、盛りだくさんな内容に比して「メディア(情報)リテラシー」「フェイクニュース」への言及は薄く、到底実践的なものとは言えない。

たとえば、ある教科書では⁽²⁰⁾、

インターネットの普及により、個人が世界に情報を発信できるようになった。マスメディアの情報発信では、編集段階で情報の信憑性に問題ないかの確認作業が行われるいっぽうで、個人の情報発信では、その内容が正しいかどうかの検討がされないまま公開されてしまうことも多い。また、フェイクニュースのように、うその情報が流れることもある。したがって、情報を受信する側には情報の信憑性を見極める力が求められる。

といった程度の軽微な記述に止まっている。偽情報の背景にある構造的なリスクに視線が届くはずもない。

青少年教育に偏した施策は、ややもすると「青少年をリスクから遠ざける」という「情報モラル教育」に傾きがちな。むしろ、青少年の周囲からリスク要因を排除していくこと自体を間違いとまでは言いえないが、“怖いもの”から遠ざけるだけでは、その実態を正確に把握した上でそれを正しく拒否する(正しく怖がる)という主体性が育ちようもない。

端的に言って、“スマホネイティブ”な層に向かい「スマホの怖さ」を喧伝しても得られる意義や効果が薄い。むしろスマホネイティブ層から、全世代にわたるリテラシー向上のための社会活動を担うようなリーダーを養成していくことこそ重要ではないだろうか。

その点、「情報モラル教育」一辺倒でなく、よりデジタルへの主体的な取り組みを意図した「デ

「デジタル・シティズンシップ」への流れが、総務省や専門家による施策にも取り込まれようという動きがあるのは、肯定すべき動向だ。

「デジタル・シティズンシップ」とは、端的に言って、「デジタル技術を使いこなしながら、より良い社会づくりに参画していく能力」のことだと要約できる。

この分野に詳しい坂本旬は、

欧州評議会によるとデジタル・シティズンシップとは、「効果的なコミュニケーションと創造のスキルを用いて、デジタル環境に積極的、批判的、能力を持って関わり、テクノロジーの責任ある使用によって、人間の権利と尊厳を尊重した社会参加を実践する能力」(Council of Europe, Digital Citizenship and Digital Citizenship Education)です。こちらの定義の方がより明瞭です。つまり、デジタル・シティズンシップはモラル（道徳）ではなく、「人間の権利と尊厳を尊重した社会参加を実践する能力」なのです。

と述べる⁽²¹⁾。坂本らは、青少年教育として、「情報モラル」教育から「デジタル・シティズンシップ」教育を唱道するわけだが、筆者はさらに、青少年教育という枠組みを越えて全世代にわたるメディア（情報）リテラシー教育もしくは啓発活動への理路として、「デジタル・シティズンシップ」の可能性を考えていきたい。

4. 「デジタル・シティズンシップ」の養成とその拡張が必要

市民の側からの自主的な偽・誤情報対策や情報セキュリティ対策となる啓発、研修活動が重要である旨を述べてきた。スマホネイティブな環境に育ったリーダーによって、このような市民の側からの自主的な啓発、研修活動を担う運動が形成されるべきだろうと考える。

その理由をあげておく。

- 画一化しアップデート頻度の低い教育制度では、デジタルと情報をめぐるリスクの変化に追従できない
- スマホネイティブであるような教員が決定的に不足している（そのため、実践的な教育に弱みがある）
- 偽・誤情報への対策活動は、場合によっては、国（政府）を含む特定の政治勢力からも独立的であるべき（強権的国家が、反「偽・誤情報」キャンペーンを主導したり、「フェイクニュース法案」を制定するといったケースが、ロシアをはじめとしていくつも指摘される）

したがって、国家施策による枠組みが求められるのと同時に、アップデートを続ける内容においては、特定の権力や政治組織への過度な依存を避け、市民に開かれた事業、活動の方向を目指すべきである。その意味でも何らかの非営利独立法人が中心となって、資格制度などを開発し、

啓発すべき内容のプログラム化や講師となる人材に与える資格などを運用しつつ、各地域・各職場などで行われる啓発活動では、一定の自由さと非営利性を両立するものとしたい。

また、行われる活動は、スマホやタブレットなどを使った実践的な内容でありたい。ボランティアである講師には、知識や教育スキルにおける品質管理上の枠組みとして「資格」が求められる一方、研修プログラムの画一化（固定化）は、前述したように、頻繁な情報アップデートの阻害要因にならないようにする必要がある。国や自治体はこのような自主的活動をバックアップできるような制度設計に配慮すべきだろう。

演習を前提とする実践的内容とするヒントとして、筆者が携わる組織が開発し、無償で教育現場に提供しているスマホで使えるオンラインゲーム「To Share or Not to Share」⁽²²⁾があげられる。これはSNSを模しており、面白い話題を友人に共有するとフォロワーが増える（つまり、SNS上の人気者となれる）。だが、話題には偽・誤情報が含まれておりそれを共有するとマイナスとなる。ゲーム感覚で情報共有のリスクをシミュレーションして気づきを得られるわけだ。

現在は大学生、高校生向けだが、高齢層も意識したものとすれば、スマホ操作などに習熟する過程とともに、偽・誤情報に対するリテラシーも学ぶことができるだろう。

もちろん、これらの実践的な教育や啓発を、単に「デジタルスキル」のアップデートというだけに終わらせてはならない。そのためにも、世代を通貫するメッセージとして「デジタル・シティズンシップ」の考え方を積極的に取り入れていくべきだ。そのような背骨があってこそそのメディア（情報）リテラシー向上施策であることが望ましい。

青少年教育の方法としての「デジタル・シティズンシップ」を一段拡張し、全世代にわたってデジタル手段へのアクセスと習熟を進める。そして、デジタルが果たす可能性をより善き社会参加、民主主義の基本原則と不即不離なものとするための背骨となる役割が求められる。

スマホネイティブな層にとって、スマホ経由で得られる情報は、自分が仲間と円滑なコミュニケーションを行っていく際の有用な材料、すなわちキャッチボールにおけるボールという側面が強い。だが、善き社会への参画者には、情報は、キャッチボールのボールであるのと同時に、凶器ともなり得ることを深く認識しなければならない。さらに、その情報が正しければ社会を広く、深く理解もできる有用なものとなる一方、誤った、あるいは偽情報であれば、自分を含め多くの



図4 「To Share or Not to Share」デモ版画面イメージ

人々が誤った判断や行動、最悪の場合は益のない紛争にまで引きずり込んでしまうものでもあることも学ばなければならない。その点においては世代上の優劣はない。

現代は、デジタルの力をテコにして画期的な発展期を迎える一方で、情報の力が私たちの社会に分断という楔を打ち込みかねない、また、国と国が情報戦という姿なき戦闘を交わす危機に満ちた時代でもある。このような時代を歩む市民にとってのメディア（情報）リテラシーがいままさに望まれているのである。

-
- (1) https://www.soumu.go.jp/main_content/000813021.pdf
 - (2) https://www.soumu.go.jp/main_content/000820476.pdf
 - (3) ファクトチェック・イニシアティブ <https://fij.info/>
 - (4) LINE みらい財団主催シンポジウム「子どもたちのデジタル社会への参加に向けた環境づくり— OECD デジタル環境の子どもに関する理事会勧告の観点から子どもたちのウェルビーイング、シチズンシップを考える—」
 - (5) 渡部悦和・佐々木孝博『現代戦争論——超「超限戦」』
 - (6) <https://www.spf.org/security/programs/V20190222.html>
 - (7) BBC 【解説】ウクライナ侵攻は『でっちあげ』というネットの偽情報
<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-60657780>
 - (8) 日本経済新聞「ロシア、口実捏造の軌跡 映像・SNS でフェイク分析」
<https://vdata.nikkei.com/newsgraphics/russia-fake-news/>
 - (9) 毎日新聞「露、ヤフコメ改ざん 政府系メディア、日本人装い情報工作か」
<https://mainichi.jp/articles/20220101/ddp/001/030/012000c>
 - (10) 日本経済新聞「狙われる自民党総裁選 世論分断に中国・ロシアの影」
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQODE125X70S2A810C2000000/>
 - (11) 朝日新聞「激化する情報戦、『天才』に秘策あり オードリー・タン氏独占取材」
<https://digital.asahi.com/articles/ASQ8V6GR8Q8TUHBI050.html>
 - (12) 朝日新聞「ロシア政府、日本・米国・EUなどを『非友好国』に 制裁に対抗か」
<https://digital.asahi.com/articles/ASQ382GJDQ37UHBI03T.html>
 - (13) 日テレ NEWS「露ハッカー集団『キルネット』日本政府に“宣戦布告”動画を SNS に投稿 日本は『反ロシアキャンペーンを行っている』」
<https://news.ntv.co.jp/category/international/b49898a388bf4f38b872f058532af2c2>
 - (14) 日経クロステック「『消滅したはず』Emotetの感染リスク急拡大、ウクライナ侵攻と個人情報改正も絡み合う」
<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00989/032900079/>
 - (15) 例：朝日新聞「女性軍医名乗り『あなたの街で生活したい』 ロマンズ詐欺の手口は」
<https://digital.asahi.com/articles/ASQ807H25Q84PTJB01V.html>
 - (16) 田中辰雄・浜屋敏『ネットは社会を分断しない』
 - (17) 坂本旬・山脇岳志『メディアリテラシー 吟味思考を育む』第1章
 - (18) 「情報リテラシーに関するグローバル調査 オンライン上の虚偽・誤解を招く情報をめぐる世代間の行動と懸念の把握 (A Global Study on Information Literacy Understanding generational behaviors and concerns around false and misleading information online)」
<https://www.poynter.org/wp-content/uploads/2022/08/A-Global-Study-on-Information-Literacy-1.pdf>
 - (19) 例：Abby Ohlheiser「グーグルが調べた『若者はネットのデマに強い』は本当か？」
<https://www.technologyreview.jp/s/283090/google-examines-how-different-generations-handle-misinformation/>
 - (20) 黒上晴夫・堀田龍也・村井純編『情報 I』第2章
 - (21) 「デジタル時代のシチズンシップとしてのデジタル・シチズンシップ」
<https://note.com/junsakamoto/n/nb89af34b685b>
 - (22) <https://media-literacy.smartnews-smri.com/>